

平成22年9月9日

大田区議会 殿

平成22年9月10日

大田区長

松原 忠義 殿

池上第二小学校PTA会長 ＊＊＊＊＊  
前池上第二小学校PTA会長 ＊＊＊＊＊  
元池上第二小学校PTA会長 ＊＊＊＊＊  
前大森第四中学校・元池上第二小学校PTA会長 ＊＊＊＊＊  
元池上第二小学校PTA会長 高野医院 高野英昭  
徳持小学校校医 阿部クリニック 阿部靖彦  
大森第四小学校校医 高橋医院 高橋豊  
前大森医師会会長 川田医院 川田彰得

### 学校給食で提供される牛乳を無脂肪・低脂肪牛乳を選択可能にして頂くための陳情書

昨年3月に、大田区三医師会と学校医会から、大田区教育委員会に提出されました、「学校給食に生活習慣病予防の概念を取り入れるための要望書」に、大田区教育委員会より了解のご回答を頂きましたことに心から感謝申し上げます。

大田区三医師会と学校医会は、昨年7月に、農林水産省に、学校給食に無脂肪・低脂肪牛乳を採用していただくために要望書を提出し（別紙1）、牛乳から脂肪を除く準備を進めて、可能な限り無脂肪・低脂肪牛乳を提供するとのことご返答をいただきました。

WHO/FAOは、2003年の「食事、栄養および慢性疾患予防に関する報告書」(1)と2004年の「食事、運動と健康に関する世界戦略」(2)で生活習慣病予防策の重要性を次のように訴えています。

生活習慣病の蔓延を抑えるため、生活習慣病予防政策を強化する必要を、多くの国が認識しているが、非西欧諸国では予防政策の施行が遅れています。

学校などで健康な食品を選べるようにしましょう。滋養に富んだ食品（果物、野菜、豆類、精製していない穀物、赤身の肉と低脂肪乳製品）の有効性と選択を支援しましょう。安全で栄養価の高い食品を摂ることは必要なことであり、基本的人権でもあります。家以外で準備される食事では、消費者が健康に良い選択ができるように、分かりやすく栄養の質を表示しましょう。例えば、消費者が脂質や油の含有量だけでなく、飽和脂肪やトランス脂肪の含有量も確認できるようにしましょう。

WHO / FAOのメッセージは、無脂肪・低脂肪乳製品を学校給食で提供することは、児童、生徒の基本的な人権を守ることと理解できます。

平成22年2月の衆議院質問主意書への答弁書において、「文部科学省としては、学校給食における無脂肪・低脂肪牛乳の使用については、各学校の設置者において、学校給食全体として必要な栄養素をバランス良く確保する等の観点から適切に判断するべきものと考えている。」としていますので、大田区の判断で、学校給食における牛乳の提供を、無脂肪・低脂肪牛乳を基本とすることが可能です。

先進国では、健康のために乳製品は無脂肪・低脂肪乳製品を選ぶように国民に呼びかけられていますが(3)、学校給食で無脂肪・低脂肪牛乳が選択できない日本では、乳製品は飽和脂肪が多いので生活習慣病の原因となると理解している方は少ないのが現状です。学校給食は区民の食事の手本となります。区民に生活習慣病予防の栄養学が根付き、飽和脂肪削減のために無脂肪・低脂肪乳製品を選んで頂くためには、学校給食における無脂肪・低脂肪牛乳の提供は不可欠と考えます。成分無調整牛乳などの高脂肪食生活と関係の強い生活習慣病、心血管疾患、脳卒中についての知識が学校での健康教育を通じてひろがる必要があります。すなわち、学校において小児期から飽和脂肪摂取削減のために乳製品は無脂肪・低脂肪乳製品を選ぶように保護者に呼びかける事が大切です。保護者が学校給食において、無脂肪・低脂肪牛乳も選択できるようにして頂くことをお願い申し上げます。

1. DIET, NUTRITION AND THE PREVENTION OF CHRONIC DISEASES / Report of a Joint WHO/FAO Expert Consultation Technical Report Series, No916 2003 World Health Organization.  
[http://www.who.int/hpr/NPH/docs/who\\_fao\\_expert\\_report.pdf](http://www.who.int/hpr/NPH/docs/who_fao_expert_report.pdf)
2. Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health / 2004 World Health Organization  
[http://www.who.int/dietphysicalactivity/strategy/eb11344/strategy\\_english\\_web.pdf](http://www.who.int/dietphysicalactivity/strategy/eb11344/strategy_english_web.pdf)
3. 並木正吉(元農水省農業総合研究所所長, 財団法人食糧・農業政策研究センター理事長): 欧米諸国の栄養政策, 1999 農山漁村文化協会

文責者 ; 東京都大田区池上5-3-18

電話 : 03-3751-3913 mail : [pxcqahid@t3.rim.or.jp](mailto:pxcqahid@t3.rim.or.jp) 高野医院 高野英昭